

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月12日

上場会社名 安藤建設株式会社
 コード番号 1816 URL <http://www.ando-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 恒太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 平澤 浩久
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東

TEL 03-3457-0111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	48,905	—	△234	—	△307	—	△735	—
20年3月期第1四半期	52,612	26.2	△822	—	△764	—	△462	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△8.89	—
20年3月期第1四半期	△5.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	177,597	26,980	26,980	15.1	15.1	324.13	324.13	
20年3月期	175,254	27,925	27,925	15.8	15.8	335.48	335.48	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 26,808百万円 20年3月期 27,747百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	102,800	0.3	200	—	△400	—	△600	—	△7.25
通期	254,400	1.2	6,000	118.4	4,800	141.8	2,100	85.8	25.39

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 85,488,000株 20年3月期 85,488,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 2,778,539株 20年3月期 2,777,084株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 82,710,117株 20年3月期第1四半期 82,714,571株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資が横ばいで推移したことに加え、原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発する金融不安の影響もあり、景気回復は減速感を強めました。

当社グループの中核たる当社が属する建設業界におきましては、公共、民間ともに建設投資は減少し、民間における受注競争が熾烈なものであったことに加え、建設資材価格の高騰と労務費の上昇等により、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは平成20年度を最終年度とする3カ年の中期経営計画「ADV(アドバリュー)2008」の達成に向け、選別受注と手持工事の利益改善、不動産開発事業の強化に総力を挙げて取り組んでまいりました。その結果、完成工事総利益率、不動産事業総利益率が大幅に改善したため売上総利益では増益となりましたが、たな卸資産評価損及びプレハブ工場の統廃合に伴う費用を特別損失に計上したため、全体では減収減益となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

<建設事業>

選別受注及び手持工事の利益改善努力により、売上高は47,874百万円(前年同期比4.7%減)、売上総利益は1,956百万円(前年同期比46.3%増)、営業利益は45百万円となりました。

<不動産事業>

売上高は1,030百万円(前年同期比56.9%減)、売上総利益は363百万円(前年同期比6.7%減)、営業利益は175百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末と比較して2,342百万円増加し、177,597百万円となりました。資産増加の主な要因は、不動産事業支出金の増加5,248百万円、未成工事支出金の増加3,787百万円及び現金預金の増加1,774百万円が、受取手形・完成工事未収入金等の減少9,154百万円を上回ったためであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末と比較して3,287百万円増加し、150,616百万円となりました。負債増加の主な要因は、短期借入金の増加11,245百万円が、支払手形・工事未払金等の減少8,367百万円を上回ったためであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末と比較して945百万円減少し、26,980百万円となりました。純資産減少の主な要因は、利益剰余金の減少1,044百万円であり、ます。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績は概ね計画通りに推移しているため、平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年5月15日発表の業績予想と変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定方法につきましては、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒見積率を使用しております。

・実地たな卸の省略

当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸高が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるたな卸資産につきましては、前連結会計年度決算における実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

・固定資産の減価償却の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

・退職給付費用の算定方法

退職給付費用につきましては、連結会計年度に係る退職給付費用の額を期間按分して算定しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の算定方法

税金費用の算定につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて算定しております。なお、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 従来、販売用不動産及び不動産事業支出金につきましては個別法による原価法、材料貯蔵品につきましては総平均法による原価法によって算定していましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、それぞれ、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ1百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は、393百万円増加しております。

- ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

- ④ 当第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

- ⑤ 従来、不動産開発関連の特別目的会社からの投資損益は、営業外損益に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から、建築の請負を伴う不動産開発関連の特別目的会社からの投資損益は不動産事業売上高、又は不動産事業売上原価に計上する方法に変更しました。

この変更は、不動産開発事業の多様化に伴い、不動産開発関連の特別目的会社への出資及びその投資損益の金額的重要性が増し、これらを会社の事業目的の一つとして適切に管理することが経営上重要な課題であると考え、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。

これにより、営業損失は3百万円減少しております。

なお、平成20年6月27日の当社定時株主総会において定款の一部変更が承認可決され、新たな事業目的として「建築の請負を伴う不動産関連の特別目的会社への出資および出資持分の売買、ならびに信託受益権の保有および販売」が追加されております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,559	13,785
受取手形・完成工事未収入金等	78,581	87,735
販売用不動産	2,130	2,447
未成工事支出金	10,718	6,930
不動産事業支出金	8,952	3,704
繰延税金資産	4,477	4,046
その他	6,111	5,269
貸倒引当金	△426	△434
流動資産合計	126,104	123,485
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,130	15,157
土地	20,919	21,095
その他	2,964	2,902
減価償却累計額	△12,120	△12,000
有形固定資産合計	26,893	27,155
無形固定資産		
ソフトウェア	426	444
その他	250	250
無形固定資産合計	676	694
投資その他の資産		
投資有価証券	21,132	20,834
繰延税金資産	925	1,083
その他	2,942	3,077
貸倒引当金	△1,078	△1,076
投資その他の資産合計	23,922	23,919
固定資産合計	51,493	51,769
資産合計	177,597	175,254

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	67,898	76,265
短期借入金	34,455	23,209
1年内償還予定の社債	940	1,060
未払法人税等	65	219
未成工事受入金	12,335	11,449
完成工事補償引当金	223	226
賞与引当金	1,634	1,095
工事損失引当金	261	385
工場統廃合費用引当金	166	—
その他	8,188	6,480
流動負債合計	126,168	120,393
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	14,154	16,640
再評価に係る繰延税金負債	4,880	4,880
退職給付引当金	3,341	3,368
その他	1,072	1,045
固定負債合計	24,448	26,935
負債合計	150,616	147,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,985	8,985
資本剰余金	5,474	5,474
利益剰余金	4,363	5,407
自己株式	△458	△458
株主資本合計	18,364	19,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,127	1,905
繰延ヘッジ損益	△4	△6
土地再評価差額金	6,260	6,364
為替換算調整勘定	60	75
評価・換算差額等合計	8,444	8,338
少数株主持分	171	178
純資産合計	26,980	27,925
負債純資産合計	177,597	175,254

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

売上高	
完成工事高	47,874
不動産事業売上高	1,030
売上高合計	48,905
売上原価	
完成工事原価	45,917
不動産事業売上原価	667
売上原価合計	46,585
売上総利益	
完成工事総利益	1,956
不動産事業総利益	363
売上総利益合計	2,319
販売費及び一般管理費	2,554
営業損失(△)	△234
営業外収益	
受取利息	19
受取配当金	151
その他	35
営業外収益合計	206
営業外費用	
支払利息	249
その他	31
営業外費用合計	280
経常損失(△)	△307
特別利益	
貸倒引当金戻入額	16
その他	0
特別利益合計	16
特別損失	
減損損失	256
たな卸資産評価損	392
工場統廃合費用引当金繰入額	166
その他	11
特別損失合計	826
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,116
法人税、住民税及び事業税	△386
少数株主利益	4
四半期純損失(△)	△735

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,116
減価償却費	167
減損損失	256
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	539
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△27
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△3
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△116
工場統廃合費用引当金の増減額(△は減少)	166
受取利息及び受取配当金	△171
支払利息	249
売上債権の増減額(△は増加)	8,755
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,921
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△3,787
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,034
未成工事受入金の増減額(△は減少)	894
その他	863
小計	△6,294
利息及び配当金の受取額	154
利息の支払額	△285
法人税等の支払額	△192
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△40
無形固定資産の取得による支出	△22
投資有価証券の取得による支出	△605
投資有価証券の売却及び償還による収入	680
その他	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	134
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	11,307
長期借入れによる収入	500
長期借入金の返済による支出	△3,048
社債の償還による支出	△120
配当金の支払額	△413
その他	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	36
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,774
現金及び現金同等物の期首残高	13,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,259

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	47,874	1,030	48,905	—	48,905
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	96	97	△97	—
計	47,875	1,127	49,003	△97	48,905
営業利益(又は営業損失)	45	175	221	△455	△234

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案しました。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売、管理及び賃貸事業

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日
	金額(百万円)
I 売上高	
完成工事高	50,222
不動産事業売上高	2,390
売上高合計	52,612
II 売上原価	
完成工事原価	48,884
不動産事業売上原価	2,000
売上原価合計	50,885
売上総利益	1,726
III 販売費及び一般管理費	2,549
営業損失(△)	△ 822
IV 営業外収益	335
V 営業外費用	277
経常損失(△)	△ 764
VI 特別利益	37
VII 特別損失	15
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 742
税金費用	△ 286
少数株主利益	6
四半期純損失(△)	△ 462

〔参考〕個別業績の概況

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年 3月期第1四半期の個別業績 (平成 20年 4月 1日 ~ 平成 20年 6月 30日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年 3月期第1四半期	44,522	△ 9.6	△ 385	-	△ 328	-	△ 700	-
20年 3月期第1四半期	49,230	23.3	△ 863	-	△ 718	-	△ 382	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年 3月期第1四半期	△ 8	47	-	-
20年 3月期第1四半期	△ 4	62	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年 3月期第1四半期	171,067		25,533		14.9		308	72
20年 3月期	167,815		26,422		15.7		319	46

(参考) 自己資本 21年 3月期第1四半期 25,533百万円 20年 3月期 26,422百万円

2. 平成21年 3月期の個別業績予想 (平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	92,000	△ 3.4	△ 200	-	△ 600	-	△ 700	-	△ 8	46
通期	233,700	1.1	5,300	110.9	4,300	94.5	1,800	11.7	21	76

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

3. 四半期個別財務諸表
 (1) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金預金	12,781		12,408		373
受取手形	5,773		4,895		877
完成工事未収入金	69,511		77,269		△ 7,758
販売用不動産	2,062		2,379		△ 316
未成工事支出金	10,941		7,080		3,861
不動産事業支出金	8,381		3,133		5,248
材料貯蔵品	107		116		△ 8
繰延税金資産	4,400		3,927		472
その他	6,621		5,996		624
貸倒引当金	△ 421		△ 430		9
流動資産合計	120,159	70.2	116,775	69.6	3,383
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
土地	19,808		19,984		△ 176
その他	5,199		5,278		△ 79
有形固定資産計	25,007	14.6	25,263	15.1	△ 255
2. 無形固定資産	672	0.4	689	0.4	△ 17
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	21,073		20,773		299
繰延税金資産	925		1,083		△ 158
その他	4,309		4,307		1
貸倒引当金	△ 1,078		△ 1,076		△ 2
投資その他の資産計	25,228	14.8	25,087	14.9	141
固定資産合計	50,908	29.8	51,039	30.4	△ 131
資産合計	171,067	100.0	167,815	100.0	3,252

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
支払手形	19,494		17,127		2,366
工事未払金	44,771		54,967		△ 10,196
短期借入金	34,727		23,446		11,281
一年以内償還の社債	940		1,060		△ 120
未払法人税等	62		82		△ 20
未成工事受入金	12,434		11,306		1,127
完成工事補償引当金	222		225		△ 3
賞与引当金	1,587		1,065		522
工事損失引当金	229		286		△ 57
工場統廃合費用引当金	166		—		166
その他	7,625		6,062		1,562
流動負債合計	122,261	71.5	115,631	68.9	6,629
II 固定負債					
社債	1,000		1,000		—
長期借入金	13,127		15,613		△ 2,486
再評価に係る繰延税金負債	4,880		4,880		—
退職給付引当金	3,296		3,325		△ 28
その他	967		941		26
固定負債合計	23,272	13.6	25,760	15.4	△ 2,488
負債合計	145,534	85.1	141,392	84.3	4,141
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	8,985	5.3	8,985	5.3	—
資本剰余金	5,474	3.2	5,474	3.3	—
利益剰余金	3,155	1.8	4,164	2.5	△ 1,009
自己株式	△ 458	△ 0.3	△ 458	△ 0.3	△ 0
株主資本合計	17,156	10.0	18,165	10.8	△ 1,009
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	2,122	1.2	1,898	1.1	223
繰延ヘッジ損益	△ 4	△ 0.0	△ 6	△ 0.0	2
土地再評価差額金	6,260	3.7	6,364	3.8	△ 104
評価・換算差額等合計	8,377	4.9	8,256	4.9	120
純資産合計	25,533	14.9	26,422	15.7	△ 888
負債純資産合計	171,067	100.0	167,815	100.0	3,252

(2) 四半期個別損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第1四半期累計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年6月30日〕			当第1四半期累計期間 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年6月30日〕			比較増減 金 額
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%	
I 売上高			%			%	
完成工事高	47,622			44,104			
不動産事業売上高	1,608	49,230	100.0	418	44,522	100.0	△ 4,707
II 売上原価							
完成工事原価	46,315			42,280			
不動産事業売上原価	1,397	47,712	96.9	239	42,519	95.5	△ 5,192
売上総利益							
完成工事総利益	1,307			1,824			
不動産事業総利益	210	1,518	3.1	178	2,003	4.5	484
III 販売費及び一般管理費		2,381	4.8		2,388	5.4	7
営業損失(△)		△ 863	△ 1.7		△ 385	△ 0.9	477
IV 営業外収益							
受取利息	10			26			
受取配当金	264			251			
その他	147	422	0.8	36	313	0.7	△ 108
V 営業外費用							
支払利息	255			235			
その他	22	277	0.6	21	256	0.5	△ 21
経常損失(△)		△ 718	△ 1.5		△ 328	△ 0.7	389
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入額	20			16			
その他	7	27	0.1	0	16	0.0	△ 11
VII 特別損失							
減損損失	—			256			
たな卸資産評価損	—			392			
工場統廃合費用引当金繰入額	—			166			
その他	15	15	0.0	10	825	1.9	809
税引前四半期純損失(△)		△ 706	△ 1.4		△ 1,137	△ 2.6	△ 431
法人税、住民税及び事業税		△ 324	△ 0.6		△ 437	△ 1.0	△ 112
四半期純損失(△)		△ 382	△ 0.8		△ 700	△ 1.6	△ 318

(注)

1. 開示した四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象とはなりません。
2. 開示した四半期個別財務諸表は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

4. 四半期個別受注の概況

(単位：百万円)

区分		前第1四半期累計期間 自平成19年4月 1日 至平成19年6月30日		当第1四半期累計期間 自平成20年4月 1日 至平成20年6月30日		比較増減	増減率 (%)	
建設事業	建築	国内官公庁	1,756	4.2%	12,739	25.5%	10,983	625.2
		国内民間	39,526	93.5%	35,834	71.7%	△ 3,691	△ 9.3
		海外	—	—	340	0.7%	340	—
		計	41,282	97.7%	48,914	97.9%	7,631	18.5
	土木	国内官公庁	105	0.2%	199	0.4%	94	90.2
		国内民間	883	2.1%	815	1.6%	△ 67	△ 7.6
		海外	—	—	53	0.1%	53	—
		計	988	2.3%	1,069	2.1%	81	8.2
	合計	国内官公庁	1,861	4.4%	12,939	25.9%	11,077	595.0
		国内民間	40,409	95.6%	36,649	73.3%	△ 3,759	△ 9.3
		海外	—	—	394	0.8%	394	—
		計	42,270	100.0%	49,983	100.0%	7,713	18.2